

## 2003年10月の独立行政法人化から4年。 ジャパンファウンデーションはたゆまず改革に取り組んでいます。

### 経営の効率化と強化 ～第一期中期計画期間（2003年10月～2007年3月）の主な成果

1. **予算**：厳しい財政状況下で国からの運営費交付金が削減される中、事業予算を確保するため管理費の削減、自己収入の拡大に努めました。  
管理費は3年半で対2002年度比10パーセントの削減を達成しました。また、自己収入拡大の方策のひとつとして、ファンドの運用収入を増加させるため、外貨建債券の運用を2004年度に開始しました。日本語能力試験の受験料など増収努力を行いました。
2. **機構改革**：2004年5月に大規模な機構改革を実施し、事業部門を3グループ制に再編し、国民に提供するサービスの強化のため情報センターを設置しました。2006年4月には日中交流センター、2007年1月には新たに民間企業との連携強化のため事業開発戦略室を設置しました。
3. **経営改革諮問委員会**：2005年9月に各界の外部有識者9名から成る経営改革諮問委員会を設置。以来6回にわたり委員会を開催し、2007年1月に提言が理事長宛に提出されました（委員の構成→54頁）。この提言を受けて、さらなる経営の強化・効率化を図りました。
4. **人事制度改革**：2006年12月、職員の能力・業績評価を給与に反映させるよう新しい給与制度を導入しました。この他にも、人材育成、職員の専門性向上、人事交流の推進など改革を進めています。

### 国際文化交流によりよく貢献するために ～これからの主な運営面での取り組み

1. **経営改革の推進と業務運営の効率化**：これまでの成果を基に、管理費の削減や自己収入の確保、予算の効率的な執行にさらに努めていきます。資金運用の効率化、民間との連携・協力等による基盤の強化と多様化、民間的視点の導入等による支出の効率化を進めます。また組織を柔軟でアクティブに保つため、人事制度改革などを通じて活性化していきます。
2. **国・地域の視点を生かした事業戦略と海外拠点機能の強化**：国・地域別の戦略を明確にし、重点国・地域との交流を積極的に推進していきます。また、海外拠点の役割を見直し、広域機能の強化や関係諸機関との協力を通して、より効果的な事業展開を目指します。
3. **開かれた国際交流基金へ**：国内外の企業、団体、個人とさらに連携を深めます。

#### 中期計画とは

独立行政法人は、主務大臣が示す中期目標（3年以上5年以下）に基づき3～5カ年間の中期計画を策定し、主務大臣の認可を受けた後、その計画に沿って業務を行います。国際交流基金の独立行政法人化後の第一期中期計画期間は2003年10月から2007年3月までの3.5年間で、期間内に当初の目標を達成しました。2007年4月からは、第二期中期計画（2012年3月までの5カ年間）に沿って業務を行います。